

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第9期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,340,619	4,607,522	7,177,415	8,457,875	10,680,594
経常利益(損失)(千円)	2,358	262,901	1,009,233	184,843	386,655
中間(当期)純利益(損失) (千円)	2,234	287,794	577,627	162,595	846,160
純資産額(千円)	2,764,395	2,720,517	4,491,709	2,927,427	3,864,994
総資産額(千円)	6,135,216	8,488,618	10,571,494	7,123,498	8,655,199
1株当たり純資産額(円)	188,641.86	61,056.19	100,193.83	199,726.25	86,741.52
1株当たり中間(当期)純利益金 額(損失)(円)	152.48	6,495.23	12,925.35	11,095.49	19,043.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	12,546.07	10,966.03	18,793.74
自己資本比率(%)	45.1	32.1	42.5	41.1	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,275,698	484,148	314,195	1,303,058	945,663
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	10,117	85,923	121,006	79,105	92,119
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	600,000	468,004	1,017,629	788,665	373,497
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	333,976	1,287,162	1,485,627	422,839	900,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	97 (20)	126 (33)	158 (14)	114 (25)	138 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第7期中及び第8期中は、商法第280条ノ20及び280条ノ21に基づく新株予約権及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権が付与されておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,327,593	4,539,020	7,057,515	8,430,421	10,526,267
経常利益(損失) (千円)	2,273	368,419	889,527	163,768	308,757
中間(当期)純利益(損失) (千円)	3,427	370,069	508,223	145,658	783,155
資本金(千円)	2,009,925	2,048,761	2,070,146	2,010,508	2,048,761
発行済株式総数(株)	14,655.6	44,561.8	44,834.8	14,658.6	44,561.8
純資産額(千円)	2,742,388	2,599,643	4,304,068	2,894,471	3,753,118
総資産額(千円)	6,099,347	8,361,841	10,306,207	7,092,574	8,455,064
1株当たり純資産額(円)	187,140.13	58,343.44	96,008.24	197,477.79	84,230.71
1株当たり中間(当期)純 利益金額(損失)(円)	233.87	8,352.11	11,372.32	9,939.69	17,625.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	11,038.61	9,823.71	17,394.36
1株当たり中間(年間)配 当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	31.1	41.8	40.8	44.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (20)	83 (33)	94 (14)	80 (25)	85 (34)

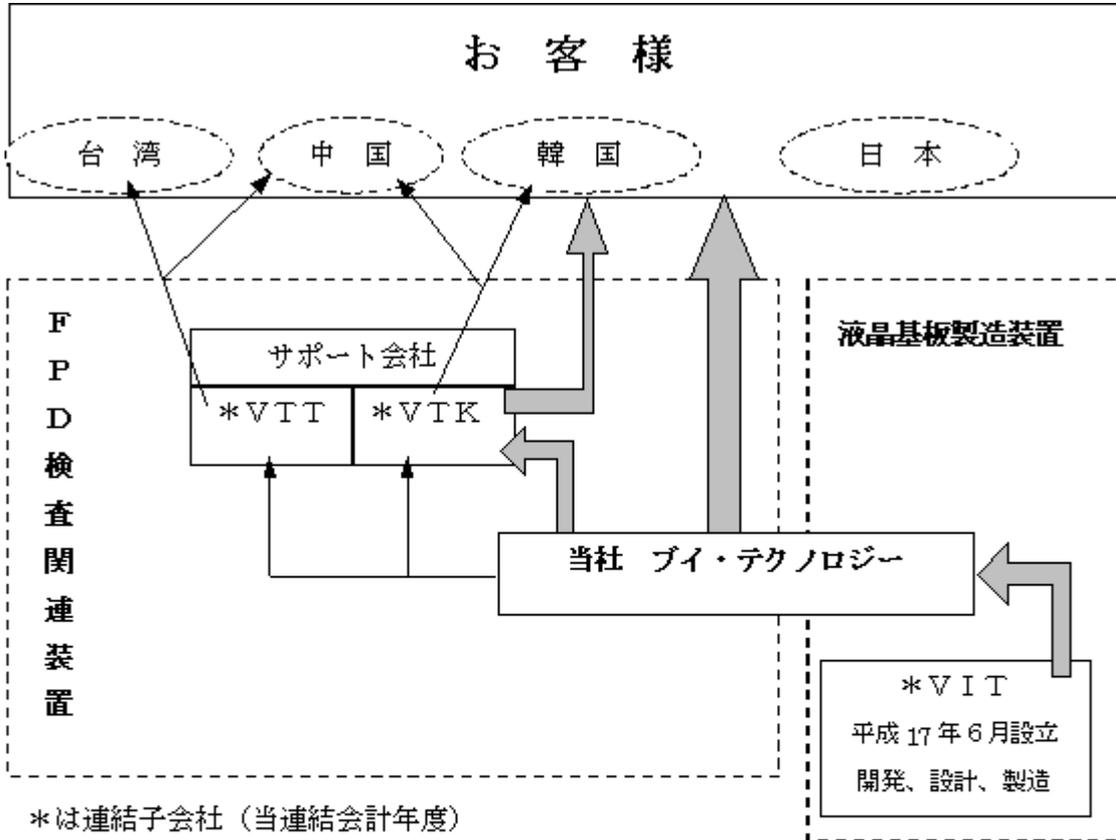
(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第7期中及び第8期中は、商法第280条ノ20及び280条ノ21に基づく新株予約権及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権が付与されておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来からの事業であるフラットパネルディスプレイ（FPD）の検査関連装置事業に加え、新たに液晶基板製造装置事業（露光装置）に進出しました。これに伴い、平成17年6月に当社全額出資により株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを設立し、連結子会社に加えております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されることとなりました。

<事業系統図>



\*は連結子会社（当連結会計年度）

← 部品の流れ、メンテナンス作業

← 製品の流れ

\*VTK：V Technology korea Co.,Ltd.

\*VTT：V-TEC Co.,Ltd.

\*VIT：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	490	液晶基板製造装置事業	100	当社露光装置の開発、設計、製造を担っている。役員の兼務4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
検査関連装置	150 (13)
液晶基板製造装置	8 (1)
合計(注2)	158 (14)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載をしております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し20名増加したのは、当社における業容拡大に伴う増加9名及び新設子会社における中途採用等による増加8名などによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)(注2)	94 (14)
-------------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向6名を除く。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載をしております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し9名増加したのは、当社の業容拡大に伴う採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係に特記すべき事項は発生しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しております。FPD業界は、パネル価格の下落などの問題点はあるものの、大型パネルの量的拡大により各社とも業績は順調であり、投資意欲そのものは依然として衰えておりません。

このような状況の中、主力商品である修正装置を中心に営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間における受注高は53億5千8百万円（受注残高は75億1千5百万円）となりました。売上に関しては、台湾及び韓国のFPDメーカー向けの受注を順調に消化した結果、連結売上高は71億7千7百万円（前年同期比56%増：前年同期は売上計上基準を変更したため実質5ヶ月間の数値）となりました。

利益に関しては、収益力の高い修正装置の比率が高かったこと、原価低減、追加コストの発生抑制に努めた結果、売上総利益率が大幅に好転（前年同期比14%増）し、売上拡大に伴う発送費や人件費などの増加から販売費及び一般管理費が増加（前年同期比9千4百万円増）したものの、連結営業利益は10億2千7百万円（前年同期は2億1千8百万円の赤字）、連結経常利益は10億9百万円（前年同期は2億6千2百万円の赤字）となりました。また、税務上の繰越欠損金を主とした繰延税金資産（法人税等調整額）を見直したため税金費用が増加しましたが、連結純利益は5億7千7百万円（前年同期は2億8千7百万円の赤字）と過去最高益となりました。

なお、新規参入した液晶基板製造装置事業（当初は露光装置を開発）は、開発・設計・製造を目的とした子会社（株）ブイ・イメージング・テクノロジー）を平成17年6月に新設して活動しておりますが、当中間連結会計期間における売上実績はありません。同事業の現状は、試作機を納入して納入先で評価を行っており、今後の量産受注に繋がるよう装置の完成度を高めるべく尽力している段階です。

製品の機種別販売実績は、液晶用基板欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置が65億6千8百万円（前年同期比55%増）、PDP関連装置が2億5百万円（前年同期比142%増）、メンテナンス等その他の売上が4億3百万円（前年同期比52%増）となりました。

地域別販売実績は、台湾向けが35億9千2百万円（前年同期比116%増）、韓国向けが20億8千1百万円（前年同期比9%減）、国内向けが14億2千2百万円（前年同期比209%増）、中国向けが8千万円（前年同期比59%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報につきましては、上記に記載のとおり当中間連結会計期間における売上実績がなく、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合が90%を超えるため記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

国内は、主力の修正装置の販売が好調だったことから外部売上高は67億2百万円（前年同期比50%増）、営業利益は8億9千2百万円（前年同期は3億2千4百万円の赤字）となりました。

#### アジア（日本除く）

販売手数料を収入とする販売仲介ビジネス及びメンテナンス業務（部品販売、サービス）を主要な業務としておりますが、当中間連結会計期間より一部装置で子会社を経由した販売を実施しており、外部売上高は4億7千4百万円（前年同期比236%増）と大幅増加しております。また、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比34%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、5億8千4百万円増加し14億8千5百万円となりました、各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億1千4百万円（前年同期は4億8千4百万円の取得）でした。主として、売上増加に伴う売掛債権の増加による資金の使用20億5百万円、税金等調整前中間純利益による資金の取得10億5百万円、たな卸資産の減少による資金の取得3億4千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億2千1百万円（前年同期は8千5百万円の使用）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用6千5百万円（前年同期は5千8百万円の使用）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は10億1千7百万円（前年同期は4億6千8百万円の取得）でありました。主として短期借入（借入と返済を相殺した額）による資金の取得12億円（前年同期は6億1千5百万円の取得）によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
L C D関連装置(千円)	5,744,661	119.4
P D P関連装置(千円)	191,771	391.1
その他の装置(千円)	-	-
合計(千円)	5,936,433	121.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L C D関連装置	4,812,464	76.4	6,773,584	89.7
P D P関連装置	181,875	89.8	181,875	99.7
その他の装置	-	-	400,000	-
メンテナンス・その他	364,358	124.7	160,090	108.5
合計	5,358,698	78.0	7,515,550	94.8

(注) 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
L C D関連装置(千円)	6,568,523	155.2
P D P関連装置(千円)	205,300	241.5
その他の装置(千円)	-	-
メンテナンス・その他(千円)	403,592	151.7
合計(千円)	7,177,415	155.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
QUANTA DISPLAY INC.	-	-	2,070,940	28.8
エルジージャパン株式会社	1,312,000	28.5	1,204,000	16.8
CHUNGWA PICTURE TUBES, LTD.	538,461	11.7	1,100,198	15.3
大日本印刷株式会社	-	-	988,943	13.8
日本サムスン株式会社	883,000	19.2	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、光学設計技術、精密機械制御技術及び回路技術と関連するソフトウェア設計技術を融合したオプト・メカトロニクス技術を核として、業界をリードする製品及び製品の基幹要素技術の研究開発を進めております。

当社グループの研究開発は、当社及び国内子会社にて行っておりますが、公知技術に基づく光学部品や通信ソフトウェアなどの特定分野の技術開発については社外へ開発委託しております。

当中間連結会計期間における研究開発は、新製品及び新機能の開発、既存製品の機能及びソフトウェア改良、画像処理関連等の要素技術開発を主な目的としており、その金額は2億3百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	175,903
計	175,903

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,834.8	45,147.8	東京証券取引所 （マザーズ）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	44,834.8	45,147.8	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成12年4月24日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	822	713
新株予約権の行使時の払込金額（円）	129,630	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月1日から 平成19年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額（円）	発行価格 129,630 資本組入額 64,815	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、権利の行使時においても、当社の取締役、または従業員であることを要する。 (2) その他、権利行使の条件は、本総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定及び相続は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	344	299
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344	299
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,561	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,561 資本組入額 82,281	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の役員または従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、当社の役員が任期満了により退任した場合、当社の従業員が定年退職した場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	526	367
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	526	367
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287,334	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287,334 資本組入額 143,667	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	673	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	673	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	196,823	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196,823 資本組入額 98,412	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,019	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,019	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注1)	-	44,561.8	-	2,048,761	847,731	1,704,699
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注2)	273	44,834.8	21,385	2,070,146	21,385	1,726,085

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 新株引受権及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が313株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,610千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 重人	東京都世田谷区宮坂2-25-25-503	5,013.2	11.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,318.0	7.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,120.0	6.96
ブイ・テクノロジー社員持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番 地	2,168.2	4.84
内田 荘一郎	東京都港区白金台3-5-17-104	1,586.0	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,568.0	3.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワー Z 棟	1,423.0	3.17
モルガンスタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・リミテッド (常任代理人 モルガンスタンレ ー証券会社 東京支店)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,202.0	2.68
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,196.0	2.67
バンクオブニューヨークジーシ ーエムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	Peterborough 133 Fleet Street London EC4A 2BB England, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部)	1,179.0	2.63
計	-	21,773.4	48.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,826	44,826	同上
端株	普通株式 4.8	-	同上
発行済株式総数	44,834.8	-	-
総株主の議決権	-	44,826	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式5株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	4	-	4	0.01
計	-	4	-	4	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253,000	416,000	478,000	479,000	463,000	667,000
最低(円)	208,000	244,000	374,000	407,000	364,000	447,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,287,162		1,485,627		900,820	
2. 受取手形及び売掛 金		5,036,714		6,916,025		4,905,488	
3. たな卸資産		1,466,422		1,248,506		1,591,129	
4. 繰延税金資産		-		232,401		513,362	
5. その他		233,521		184,910		311,245	
貸倒引当金		7,884		2,390		1,261	
流動資産合計		8,015,937	94.4	10,065,081	95.2	8,220,784	95.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	282,172		301,460		265,882	
2. 無形固定資産		24,647		18,456		16,436	
3. 投資その他の資産		165,860		186,496		152,096	
固定資産合計		472,681	5.6	506,413	4.8	434,415	5.0
資産合計		8,488,618	100.0	10,571,494	100.0	8,655,199	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,925,635		2,985,683		2,881,685	
2. 短期借入金	2	1,716,500		2,200,000		1,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	450,004		37,493		237,495	
4. 未払法人税等		7,188		145,902		29,790	
5. 賞与引当金		64,933		78,260		65,076	
6. 製品保証引当金		92,200		124,500		100,400	
7. その他		449,777		413,544		334,496	
流動負債合計		5,706,239	67.2	5,985,383	56.6	4,648,944	53.7
固定負債							
1. 長期借入金		12,493		75,000		100,000	
2. 繰延税金負債		-		-		206	
3. 退職給付引当金		15,357		19,400		13,417	
固定負債合計		27,850	0.3	94,400	0.9	113,624	1.3
負債合計		5,734,089	67.5	6,079,784	57.5	4,762,568	55.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,011	0.4	-	-	27,636	0.3
(資本の部)							
資本金		2,048,761	24.1	2,070,146	19.6	2,048,761	23.7
資本剰余金		2,552,431	30.1	1,726,085	16.3	2,552,431	29.5
利益剰余金		1,881,406	22.1	677,907	6.4	747,451	8.6
その他有価証券評価 差額金		154	0.0	498	0.0	403	0.0
為替換算調整勘定		1,323	0.0	17,956	0.2	11,596	0.1
自己株式		746	0.0	885	0.0	746	0.0
資本合計		2,720,517	32.1	4,491,709	42.5	3,864,994	44.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,488,618	100.0	10,571,494	100.0	8,655,199	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,607,522	100.0	7,177,415	100.0	10,680,594	100.0
売上原価		4,002,133	86.9	5,232,052	72.9	8,495,262	79.5
売上総利益		605,388	13.1	1,945,362	27.1	2,185,332	20.5
販売費及び一般管理費	1	823,615	17.9	917,758	12.8	1,676,620	15.7
営業利益(損失)		218,227	4.7	1,027,604	14.3	508,711	4.8
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		382		2,255		938	
2. 為替差益		231		-		10,826	
3. 連結調整勘定償却額		-		13,002		-	
4. その他		744	1,358	5,305	20,563	3,025	14,789
営業外費用							
1. 支払利息		15,949		14,076		26,867	
2. 為替差損		-		95		-	
3. 材料評価損		30,000		20,389		73,302	
4. 材料廃棄損		-		-		31,850	
5. その他		82	46,032	4,372	38,934	4,824	136,845
経常利益(損失)		262,901	5.7	1,009,233	14.1	386,655	3.6
特別利益							
1. 企業誘致助成金		-		-		6,000	
2. 退職給付引当金戻入益		-	-	1,231	1,231	-	6,000
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	40		-		42	
2. 固定資産除却損	3	30		-		5,521	
3. 減損損失	4	-		4,532		-	
4. 本社移転費用		-		-		21,508	
5. 貸倒損失		-	70	-	4,532	4,710	31,782
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		262,972	5.7	1,005,932	14.0	360,872	3.4
法人税、住民税及び事業税		7,193		136,467		15,667	
法人税等調整額		-	7,193	278,611	415,078	513,432	497,764
少数株主利益		17,627	0.4	13,226	0.2	12,476	0.1
中間(当期)純利益(損失)		287,794	6.2	577,627	8.0	846,160	7.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,514,178		2,552,431		2,514,178
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		38,253	38,253	21,385	21,385	38,253	38,253
資本剰余金減少高							
1. 欠損てん補のための取崩高		-	-	847,731	847,731	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,552,431		1,726,085		2,552,431
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,593,612		747,451		1,593,612
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩による増加高		-	-	847,731	-	-	-
2. 中間(当期)純利益		-	-	577,627	1,425,359	846,160	846,160
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		287,794	287,794	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,881,406		677,907		747,451

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は損失 ( )		262,972	1,005,932	360,872
減価償却費		33,003	32,806	73,844
ソフトウェア償却費		15,120	2,495	30,726
減損損失		-	4,532	-
連結調整勘定償却額		-	13,002	129
貸倒引当金の増加額		7,814	1,088	830
賞与引当金の増加額		18,835	13,184	18,978
製品保証引当金の増加額		10,700	24,100	18,900
退職給付引当金の増減額 (減少額)		1,341	5,859	4,244
受取利息及び受取配当金		382	2,255	938
為替差損(差益)		1,959	2,546	8,226
支払利息・手形売却損		15,949	14,076	26,867
有形固定資産売却損		40	-	42
有形固定資産除却損		30	-	5,521
売上債権の増減額(増加 額)		18,095	2,005,884	158,796
たな卸資産の増減額(増 加額)		403,364	343,470	525,099
その他流動資産の増減額 (増加額)		71,452	127,904	137,675
仕入債務の増加額		965,936	103,364	921,087
その他流動負債の増加額		207,852	82,191	69,646
その他固定資産の増加額		32,055	10,473	16,092
小計		519,850	273,156	993,709
利息及び配当金の受取額		185	1,998	508
利息の支払額		17,239	13,668	27,885
法人税等の支払額		18,648	29,369	20,668
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		484,148	314,195	945,663

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
関係会社株式の取得によ る支出		-	27,860	1,094
投資有価証券の取得によ る支出		636	655	1,278
有形固定資産の取得によ る支出		58,485	65,035	76,396
有形固定資産の売却によ る収入		9	-	9
無形固定資産の取得によ る支出		5,965	4,515	13,359
短期貸付による支出		20,844	1,753	20,844
短期貸付金の回収による 収入		-	-	20,844
ゴルフ会員権取得による 支出		-	21,186	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		85,923	121,006	92,119
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,700,000	9,300,000	2,900,000
短期借入金の返済による 支出		1,083,500	8,100,000	3,000,000
長期借入れによる収入		-	-	100,000
長期借入金の返済による 支出		225,002	225,002	450,004
株式の発行による収入		76,506	42,770	76,506
自己株式の取得による支 出		-	138	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		468,004	1,017,629	373,497
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,906	2,379	2,065
現金及び現金同等物の増 加額		864,322	584,807	477,980
現金及び現金同等物の期 首残高		422,839	900,820	422,839
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,287,162	1,485,627	900,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーは当中間連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. 上記のうち、V-TEC Co., LTD.は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（LCD、PDP検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は208,759千円多く計上されております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（LCD、PDP検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当連結会計年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 290,648千円</p> <p>2.担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,105千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円</p> <p>3.受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 328,365千円</p> <p>2.担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,319千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 700,000千円</p> <p>3.手形信託譲渡高 500,000千円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 3,900,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 2,200,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 329,174千円</p> <p>2.担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,739千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 125,000千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要なものの</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>125,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,981千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>43,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>96,806千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>184,648千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table> <p>4.</p>	発送費	125,094千円	賞与引当金繰入額	19,981千円	製品保証引当金繰入額	43,500千円	従業員給料手当	96,806千円	研究開発費	184,648千円	工具器具備品	40千円	計	40	工具器具備品	30千円	計	30	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要なものの</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>169,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,451千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>61,282千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>102,125千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>203,208千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>デモ用設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	発送費	169,864千円	賞与引当金繰入額	21,451千円	製品保証引当金繰入額	61,282千円	従業員給料手当	102,125千円	研究開発費	203,208千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要なものの</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>280,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,180千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>100,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>193,022千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>361,402千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,866千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>83</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>571</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,521</td></tr> </table> <p>4.</p>	発送費	280,988千円	賞与引当金繰入額	38,180千円	製品保証引当金繰入額	100,400千円	従業員給料手当	193,022千円	研究開発費	361,402千円	工具器具備品	42千円	計	42	建物	4,866千円	機械装置	83	工具器具備品	571	計	5,521
発送費	125,094千円																																																									
賞与引当金繰入額	19,981千円																																																									
製品保証引当金繰入額	43,500千円																																																									
従業員給料手当	96,806千円																																																									
研究開発費	184,648千円																																																									
工具器具備品	40千円																																																									
計	40																																																									
工具器具備品	30千円																																																									
計	30																																																									
発送費	169,864千円																																																									
賞与引当金繰入額	21,451千円																																																									
製品保証引当金繰入額	61,282千円																																																									
従業員給料手当	102,125千円																																																									
研究開発費	203,208千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置																																																								
発送費	280,988千円																																																									
賞与引当金繰入額	38,180千円																																																									
製品保証引当金繰入額	100,400千円																																																									
従業員給料手当	193,022千円																																																									
研究開発費	361,402千円																																																									
工具器具備品	42千円																																																									
計	42																																																									
建物	4,866千円																																																									
機械装置	83																																																									
工具器具備品	571																																																									
計	5,521																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,287,162千円	現金及び預金勘定 1,485,627千円	現金及び預金勘定 900,820千円
現金及び現金同等物 1,287,162千円	現金及び現金同等物 1,485,627千円	現金及び現金同等物 900,820千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">9,046</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">19,430</td> <td style="text-align: right;">11,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,119千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	1年内	6,313千円	1年超	4,806千円	合計	11,119千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	3,156千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,844</td> <td style="text-align: right;">25,783</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	合計	8,060千円	支払リース料	3,321千円	減価償却費相当額	3,321千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	計	7,962千円	支払リース料	6,313千円	減価償却費相当額	6,313千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車輛運搬具)	14,104	9,046	5,058																																																																																																																	
(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603																																																																																																																	
合計	30,550	19,430	11,119																																																																																																																	
1年内	6,313千円																																																																																																																			
1年超	4,806千円																																																																																																																			
合計	11,119千円																																																																																																																			
支払リース料	3,156千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,156千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																																																																																	
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																																																																																	
合計	33,844	25,783	8,060																																																																																																																	
1年内	4,954千円																																																																																																																			
1年超	3,105千円																																																																																																																			
合計	8,060千円																																																																																																																			
支払リース料	3,321千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,321千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車輛運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																																																																																	
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																																																																																	
合計	30,550	22,587	7,962																																																																																																																	
1年内	5,438千円																																																																																																																			
1年超	2,524千円																																																																																																																			
計	7,962千円																																																																																																																			
支払リース料	6,313千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,313千円																																																																																																																			

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	5,434	5,589	154

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	6,731	7,571	840

前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	6,076	6,756	680

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

事業の種類別セグメントにつきましては、当中間連結会計期間において従来からのF P D検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、F P D検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,465,999	141,522	4,607,522	-	4,607,522
(2) セグメント間の内部売上高	73,020	194,102	267,123	(267,123)	-
計	4,539,020	335,624	4,874,645	(267,123)	4,607,522
営業費用	4,863,718	229,973	5,093,692	(267,943)	4,825,749
営業利益	324,697	105,650	219,047	820	218,227

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,702,424	474,991	7,177,415	-	7,177,415
(2) セグメント間の内部売上高	355,090	230,015	585,106	(585,106)	-
計	7,057,515	705,006	7,762,522	(585,106)	7,177,415
営業費用	6,164,978	563,121	6,728,100	(578,289)	6,149,811
営業利益	892,536	141,884	1,034,421	(6,817)	1,027,604

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,302,493	378,101	10,680,594	-	10,680,594
(2) セグメント間の内部売上高	223,774	352,135	575,909	(575,909)	-
計	10,526,267	730,236	11,256,503	(575,909)	10,680,594
営業費用	10,089,169	656,682	10,745,851	(573,968)	10,171,883
営業利益	437,097	73,554	510,652	(1,941)	508,711

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

売上計上基準の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の売上高は782,905千円、営業利益は208,759千円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、当社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の売上高は670,000千円、営業利益は238,309千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	4,147,748	4,147,748
連結売上高（千円）	-	4,607,522
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	90.0	90.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	5,755,111	5,755,111
連結売上高（千円）	-	7,177,415
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	80.2	80.2

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	8,402,947	8,402,947
連結売上高（千円）	-	10,680,594
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	78.7	78.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 61,056円19銭 1株当たり中間純損失 6,495円23銭	1株当たり純資産額 100,193円83銭 1株当たり中間純利益 12,925円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,546円07銭	1株当たり純資産額 86,741円52銭 1株当たり当期純利益 19,043円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18,793円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(損失) (千円)	287,794	577,627	846,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益(損失) (千円)	287,794	577,627	846,150
期中平均株式数(株)	44,308.5	44,689.5	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,351	590.9
(うち新株予約権)	-	(1,351)	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成15年6月27日臨時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)普通株式567株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的  
液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため
2. 設立する子会社の概要

商号	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
代表者	杉本 重人
本店所在地	横浜市保土ヶ谷区
設立時期	平成17年6月
事業内容	液晶ディスプレイ等の基板製造に係る装置の開発、製造、販売
資本金	4億9千万円
発行済株式総数	9,800株
株主構成	当社100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,186,662		778,143		793,891	
2. 受取手形		682,635		473,704		380,517	
3. 売掛金		4,308,064		6,408,573		4,416,305	
4. 製品		-		-		30,229	
5. 材料		321,082		326,612		238,769	
6. 仕掛品		1,115,653		767,199		1,311,847	
7. 貯蔵品		7,418		721		1,250	
8. 繰延税金資産		-		232,351		512,734	
9. その他		243,572		278,465		306,528	
貸倒引当金		7,455		-		-	
流動資産合計		7,857,634	94.0	9,265,771	89.9	7,992,074	94.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	191,011		200,555		168,548	
2. 無形固定資産		24,647		15,375		16,436	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		572,295		54,435	
(2) 関係会社長期 貸付金		83,000		83,000		83,000	
(3) 繰延税金資産		-		1,500		-	
(4) その他		205,548		167,710		140,571	
投資その他の資産 合計		288,548		824,506		278,006	
固定資産合計		504,207	6.0	1,040,436	10.1	462,990	5.5
資産合計		8,361,841	100.0	10,306,207	100.0	8,455,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		948,890		1,544,992		944,010	
2. 買掛金		1,978,660		1,437,006		1,927,790	
3. 短期借入金	2	1,716,500		2,200,000		1,000,000	
4. 1年内返済予定 の長期借入金	2	450,004		37,493		237,495	
5. 賞与引当金		64,933		75,683		65,076	
6. 製品保証引当金		92,200		124,500		100,400	
7. その他		490,364		495,850		317,304	
流動負債合計		5,741,552	68.7	5,915,526	57.4	4,592,076	54.3
固定負債							
1. 長期借入金		12,493		75,000		100,000	
2. 繰延税金負債		-		-		206	
3. 退職給付引当金		8,152		11,612		9,663	
固定負債合計		20,645	0.2	86,612	0.8	109,869	1.3
負債合計		5,762,198	68.9	6,002,138	58.2	4,701,946	55.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,552,431		1,726,085		2,552,431	
資本剰余金合計		2,552,431	30.5	1,726,085	16.7	2,552,431	30.2
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処分利益又は未 処理損失( )		2,000,957		508,223		847,731	
利益剰余金合計		2,000,957	23.9	508,223	5.0	847,731	10.0
その他有価証券評 価差額金		154	0.0	498	0.0	403	0.0
自己株式		746	0.0	885	0.0	746	0.0
資本合計		2,599,643	31.1	4,304,068	41.8	3,753,118	44.4
資本・負債合計		8,361,841	100.0	10,306,207	100.0	8,455,064	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,539,020	100.0	7,057,515	100.0	10,526,267	100.0
売上原価		3,946,008	86.9	5,130,725	72.7	8,283,793	78.7
売上総利益		593,011	13.1	1,926,790	27.3	2,242,474	21.3
販売費及び一般管理費		917,709	20.2	1,013,255	14.4	1,805,376	17.1
営業利益(損失)		324,697	7.1	913,534	12.9	437,097	4.2
営業外収益	1	2,291	0.0	10,477	0.2	5,234	0.0
営業外費用	2	46,013	1.0	34,483	0.5	133,574	1.3
経常利益(損失)		368,419	8.1	889,527	12.6	308,757	2.9
特別利益		-	-	-	-	6,000	0.1
特別損失	3 4	30	0.0	4,532	0.1	31,413	0.3
税引前中間(当期)純 利益(損失)		368,449	8.1	884,995	12.5	283,344	2.7
法人税、住民税及び事 業税		1,620		98,161		12,992	
法人税等調整額		-	0.1	278,611	3.9	512,804	4.9
中間(当期)純利益 (損失)		370,069	8.2	508,223	7.2	783,155	7.4
前期繰越損失		1,630,887		-		1,630,887	
中間未処分利益又は中 間(当期)未処理損失 ( )		2,000,957		508,223		847,731	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間会計期間末における材料、仕掛品のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～17年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等と特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金  ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は208,759千円多く計上されております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税引前純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	中間貸借対照表 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は53,340千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		外形標準課税 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,981千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,105千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円 3. 受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円 4.	1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,056千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,319千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 700,000千円 3. 手形信託譲渡高 500,000千円 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 3,900,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 2,200,000千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,715千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 10,739千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 125,000千円 3. 4.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 1,151千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 15,949千円</p> <p>材料評価損 30,000千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 30千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 2,395千円</p> <p>材料支給価格差異 5,392千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 14,076千円</p> <p>却損 14,076千円</p> <p>材料評価損 20,389千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 4,532千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">デモ用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,653千円</p> <p>無形固定資産 15,120千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 2,464千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 26,867千円</p> <p>却損 26,867千円</p> <p>材料評価損 73,302千円</p> <p>材料廃棄損 31,850千円</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,194千円</p> <p>本社移転費用 21,508千円</p> <p>貸倒損失 4,710千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,312千円</p> <p>無形固定資産 30,726千円</p>
場所	用途	種類						
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">9,046</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">19,430</td> <td style="text-align: right;">11,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,119千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	1年内	6,313千円	1年超	4,806千円	合計	11,119千円		千円	支払リース料	3,156	減価償却費相当額	3,156	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,844</td> <td style="text-align: right;">25,783</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	合計	8,060千円		千円	支払リース料	3,321	減価償却費相当額	3,321	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	計	7,962千円		千円	支払リース料	6,313	減価償却費相当額	6,313
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	9,046	5,058																																																																																															
(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603																																																																																															
合計	30,550	19,430	11,119																																																																																															
1年内	6,313千円																																																																																																	
1年超	4,806千円																																																																																																	
合計	11,119千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	3,156																																																																																																	
減価償却費相当額	3,156																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																																																															
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																																																															
合計	33,844	25,783	8,060																																																																																															
1年内	4,954千円																																																																																																	
1年超	3,105千円																																																																																																	
合計	8,060千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	3,321																																																																																																	
減価償却費相当額	3,321																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産 (車輛運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																																																															
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																																																															
合計	30,550	22,587	7,962																																																																																															
1年内	5,438千円																																																																																																	
1年超	2,524千円																																																																																																	
計	7,962千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	6,313																																																																																																	
減価償却費相当額	6,313																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 58,343.44 円 1株当たり中間純損失 8,352.11 円	1株当たり純資産額 96,008.24 円 1株当たり中間純利益 11,372.32 円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 11,038.61 円	1株当たり純資産額 84,230.71 円 1株当たり当期純利益 17,625.66 円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 17,394.36 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(損失) (千円)	370,069	508,223	783,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益(損失) (千円)	370,069	508,223	783,155
期中平均株式数(株)	44,308.5	44,689.5	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,351	590.9
(うち新株予約権)	-	(1,351)	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式567株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商号	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
代表者	杉本 重人
本店所在地	横浜市保土ヶ谷区
設立時期	平成17年6月
事業内容	液晶ディスプレイ等の基板製造に係る装置の開発、製造、販売
資本金	4億9千万円
発行済株式総数	9,800株
株主構成	当社100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	浅枝 芳隆	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	田村 稔郎	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来、「出荷基準」によっていたが、当中間連結会計期間より、「据付完了基準」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅秀夫印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 烏野仁印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 8日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村 稔郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来、「出荷基準」によっていたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 9日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅秀夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 烏野仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。